

# 「TOMODACHIイニシアチブ」と今後の日米関係



**講師:カート・トン 氏**(在日米国大使館 首席公使)

東日本大震災直後、米軍が自衛隊に全面協力した人道救援活動「トモダチ作戦」はその後、人的交流をより一層深めるための「TOMODACHIイニシアチブ」へと発展した。本プログラムの生まれた経緯と目的について、カート・トン在日米国大使館首席公使が語った。

## 日米の人的交流が重大な課題

米国にとって日本ほど大切な同盟国はない。しかし今、課題が山積している。世界を見ると、まずアジア・太平洋地域の将来の鍵を握るほどに影響力が拡大した中国の存在がある。日米は共に中国などの新興国に比べ、経済成長が緩慢になってしまった。さらに世界レベルではテロ、地域レベルでは北朝鮮の核開発といった安全保障上の脅威が増している。

今後の日米関係には、三つの重要な検討課題がある。一つは基地問題や国防ガイドラインなどで強固な同盟関係を維持し、環境、テロ、金融といったグローバルな問題にも協力して取り組むこと。二つ目は経済関係を再び活性化させること。そして三つ目が人的交流だ。私は現下の日米間の最大の問題は、政治や経済ではなく人的交流であり、最も心を砕かなければならない問題と考えている。私が学生であった1980～90年代でも日本の若者が米国に多数留学した。米国留学の意義があったのだと思う。ところが今では2000年の4万人から半減し、さらに、互いの理解や関心を増す上で重要な観光交流もここ10～20年横ばいである。

## リーダーを育成する「TOMODACHI イニシアチブ」

3.11直後のトモダチ作戦では米軍と自衛隊とが共同で震災復旧に当たった。そして復興が始まってからも米国大使は頻りに被災地を訪問し、米国としてどのような支援が必要なのかを問いかけてきた。すると、ある東北の市長が「希望を持ちたい。特に若い人たちが未来に対してわくわくするようなビジョンが欲しい。悲劇を乗り越えた先に希望が見えた方がいい」と答えた。そこでヒラリー・クリントン国務長官(当時)やルース大使をはじめ、首脳が熟慮した結果、日本の若者に働き掛けるTOMODACHI世代の育成のための「TOMODACHIイニシアチブ」の展開につながった。

これは、米国大使館と米国の非営利公益法人米日カウンスルが連携して主導し、日米両国政府が活動をサポートしている。運営は日本をベースとした非政府組織で行い、企業から、寄付と具体的な活動のアイデアを頂いている。

プログラムでは、「友情」「リーダーシップ」「希望」の三つの価値観を追求する。具体的には教育交流、スポーツや音楽・芸術などの文化交流、そして起業支援・指導者育成のプログラムを実施することで若者に投資し、相互理解を深化させ、次世代の日米関係を形成するリーダーを育成していく。

これまでに高校生を中心に、初年度参加者は7,000人に上った。この活動

を通じて、米国に関心を持ち、自らの未来を日米友好関係の中で考えてもらえればと思っている。

## 若者に成長と日米友好のチャンスを与える

クリントン長官(当時)が来日の際にこのプログラムに参加した日本の若者と対話の機会を持った。興味深いことに、「最近の日本人の若者は野心がなく内向き」とよく言われるが、全く反対の印象を受けたようだ。このプログラムを通して、日米の若者はチャンスさえあれば、互いについてより興味を持ち、自己開発を行うことができ、多少リスクを伴う活動でも取り組みたいと思うようになることが分かった。

これは、日米関係を好転させる大きなチャンスでもある。そして、このプログラムが一定の成功をもたらした後は、東北の被災地以外にも目を転じ、日本全国に広げたいと考えている。

安倍首相がワシントンを訪れた際、日米関係がいかに強固なものであるかを公式に示した。しかし同時にわれわれは民間レベルでの人的交流も忘れてはならない。「TOMODACHIイニシアチブ」を通じて、多くの若者が米国と日本に大きな期待と夢を持つことがあらためて確認された。こうした若者たちこそ、次世代の企業や政府のリーダーになる人たちのなかである。